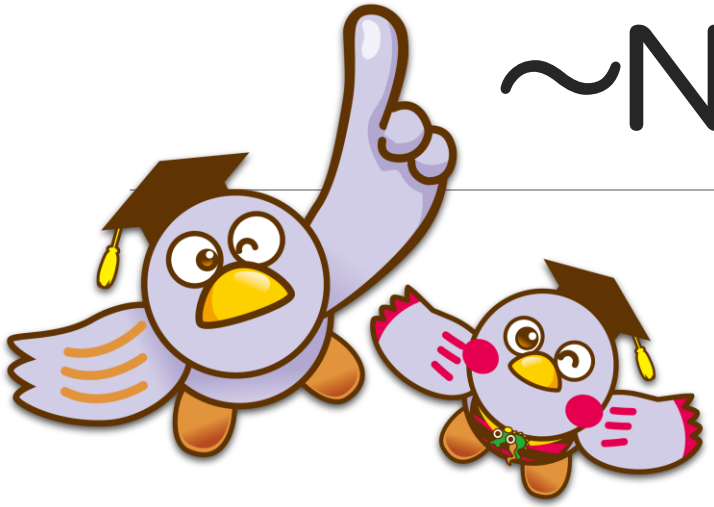
基礎からわかる
NPO法人設立講座

～NPO概要編～



埼玉県のマスコット「コバトン」「 さいたまっち」

北部地域振興センター
県民生活担当

1　NPOとは？

NPO＝Non-Profit Organization

営利を目的とせず、社会貢献活動を行う民間の組織

企業		NPO
利益を得ることを目的とする組織	⇔	社会的使命の達成を目的とする組織

「営利を目的としない」≠「無償でサービスを提供」

NPOの非営利とは**「団体の利益を構成員に分配しない」**ということ！

活動するにあたり、参加者から費用を徴収しても問題ありませんが、得た利益の分配について制限が課されます。

NPOとボランティア（団体）の違い

１　NPO・・・

営利を目的とせず、社会貢献活動を行う民間の組織

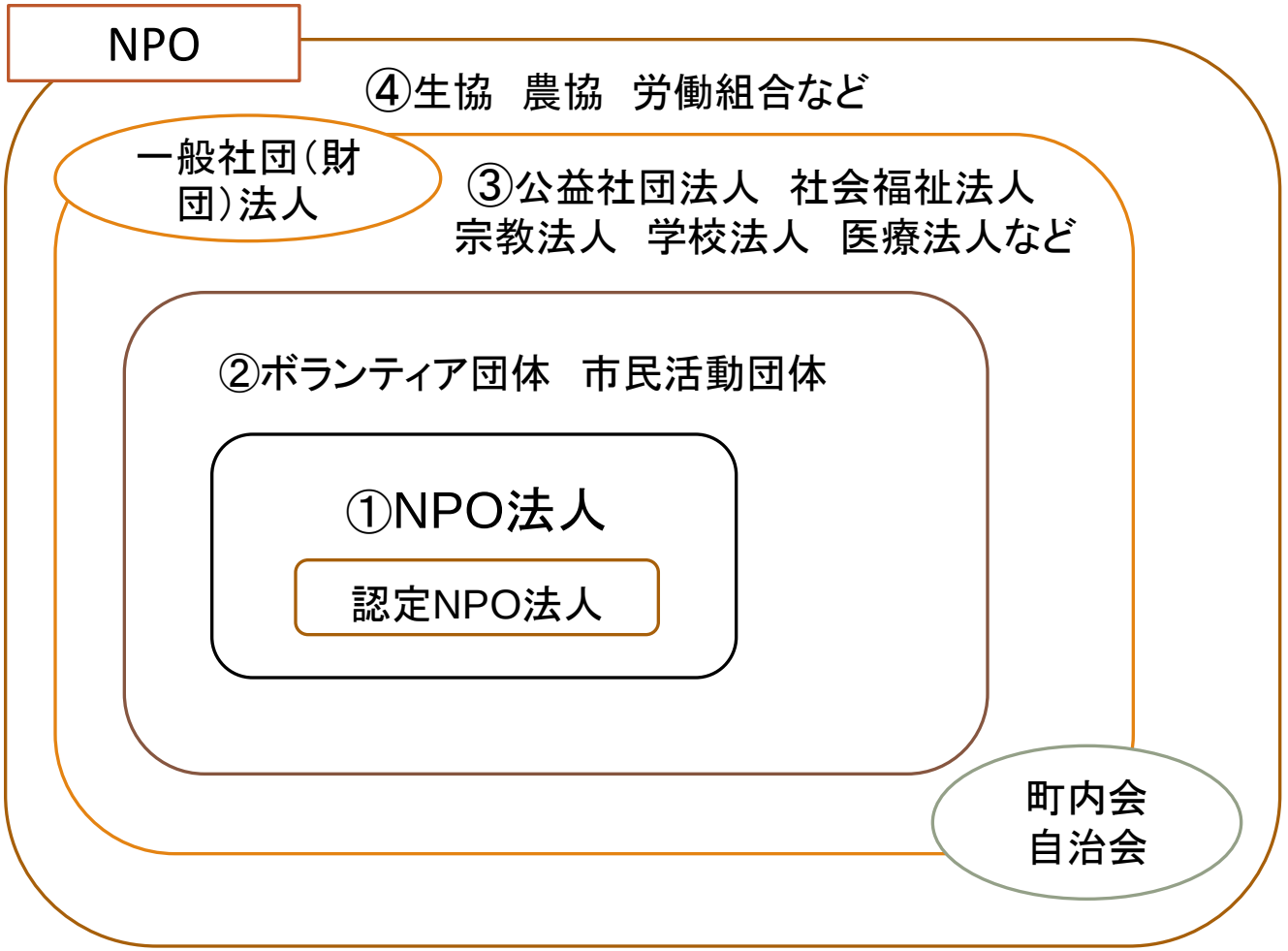
２　ボランティア・・・

個人が善意で行う個々の活動

⇒組織化し、「ボランティア団体」となれば

NPOの仲間といえる

NPOの分類体系



①最狭義のNPO
　NPO法に基づく法人格を取得した団体

②狭義のNPO
　最も一般的なNPOの使い方

③広義のNPO
　公益社団法人、社会福祉法人等の公益法人にNPO法人等を含めたすべての公益団体

④最広義のNPO
　最も広い概念。営利団体以外のすべての団体

２　NPO法人とは？

特定非営利活動促進法（NPO法）に基づき法人になった団体

「法人になる」とは？
　法律によって人格を付与される

⇒契約等の法律行為の主体となることができる

（例）・事務所を借りるとき
　　・銀行口座や不動産などの所有権

NPO法人の活動目的

下記の項目を満たす必要がある

１　NPO法第2条第１項別表の20項目のいずれかの活動を行うことを主たる目的とする
２　不特定かつ多数の者の利益増進の寄与を目的とする
３　営利を目的としない
４　宗教活動や政治活動を主たる目的としない
５　特定の政党等の支持等を目的としない
６　暴力団等の統制下にある団体でない
７　特定の個人又は法人等の利益を目的として事業を行わない
８　特定の政党のために利用しない

NPO法人の活動分野

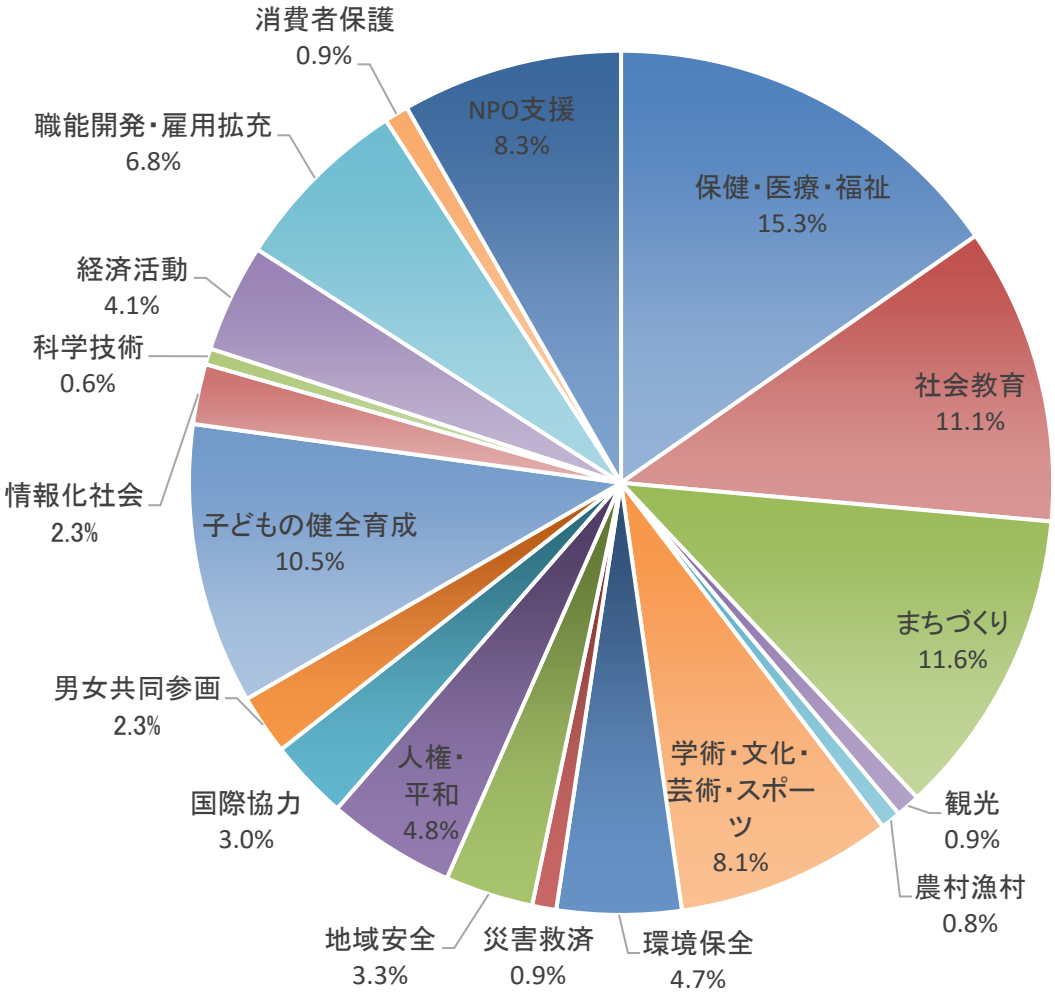
① 保健・医療・福祉
② 社会教育
③ まちづくり
④ 観光
⑤ 農村漁村、中山間地域の振興
⑥ 学術・文化・芸術・スポーツ
⑦ 環境保全
⑧ 災害救済
⑨ 地域安全
⑩ 人権・平和
⑪ 国際協力
⑫ 男女共同参画
⑬ 子どもの健全育成
⑭ 情報化社会
⑮ 科学技術
⑯ 経済活動
⑰ 職能開発・雇用拡充
⑱ 消費者保護
⑲ NPO支援
⑳ 条例指定



埼玉県は⑳条例指定がありません

活動分野は20項目の中から1つに絞る必要はありません。

北部地域におけるNPO法人の活動分野



（令和5年9月末時点）

NPO認証法人数
（北部地域振興センター管内）

市町村	法人数
熊谷市	88
深谷市	58
寄居町	8
計	154法人

※埼玉県内NPO法人認証数
２，147法人（令和5年9月末時点）

営利を目的にしないとは？

●一般企業の場合

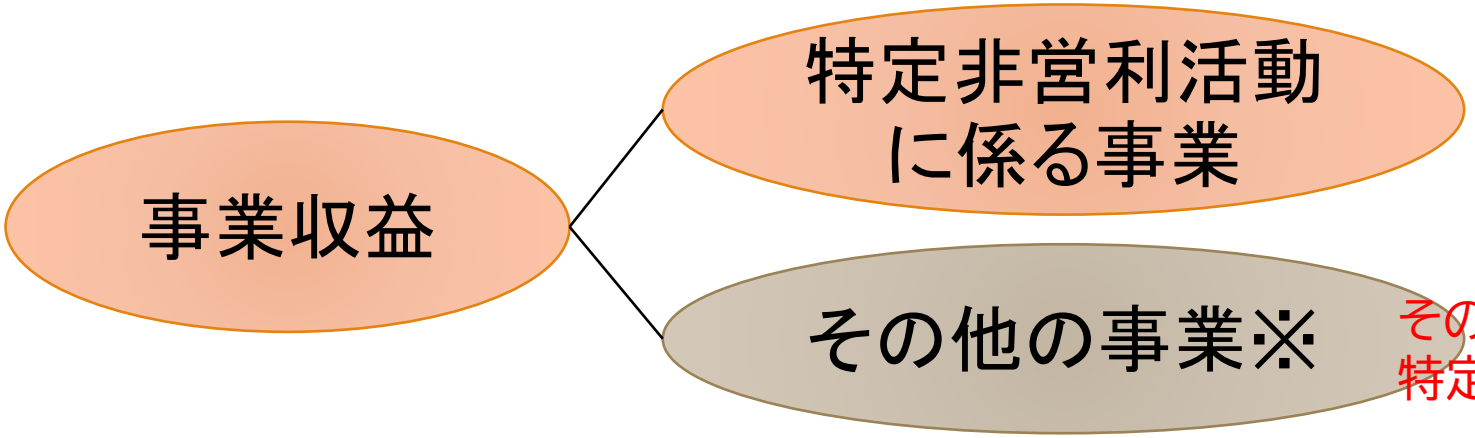


●NPO法人の場合



NPO法人の資金源

例）会費、寄附金、事業収益、助成金、補助金、借入金



※特定非営利活動に係る事業に支障のない範囲で、その他の事業を行うことができる

例）高齢者や障がい者の支援を目的とする団体A

・特定非営利活動に係る事業・・・高齢者介護施設の運営、
障がい者対象のパソコン教室

・その他の事業・・・駐車場の運営

法人格取得のメリット

１　法人名で契約ができる
（預金、自動車の登録、土地・建物の登記など）

２　組織的な活動ができる
（事業の継続性、士気の向上など）

３　情報公開制度により社会的信頼が高まる

４　業務委託が受けやすくなる
（法人でなければ契約できない場合など）

法人の義務等

1　毎年総会を開催し、会員に対し、活動報告と活動計画、予算、決算を明らかにする

2　会計原則に即した会計処理が必要になる

3　関係官公庁への届け出・手続き等が必要になる（事業報告書の提出など）

4　原則、法人県民税・市町村民税均等割が課税される

5　法人税法上の収益事業を行う場合、課税される

6　情報の開示をしなければならない
（書類を事務所に据え置かなければならない）

7　法人解散後に残余財産が戻ってこない

法人の事業が収益事業に該当するか税務署で確認が必要

メリットと義務等を鑑み、NPO法人化が設立予定の団体の活動の継続と広がりに寄与するものか、団体の事情に合わせて検討する必要があります。